

行政視察報告書

令和 8 年 3 月 30 日

大町市議会議員 様

大町市議会 政友クラブ

代表 二條 孝夫

副代表 大竹 真千子

山本 みゆき

中村 直人

西澤 和保

政友クラブ行政視察を下記のとおり実施したので、報告いたします。

記

1 期 日	令和 7 年 11 月 17 日（月）から 11 月 20 日（木）まで
2 視察地	福岡県八女市・福岡県大川市
3 視察事項	(1) 八女福島の持続するまちづくり (2) 八女市重層的支援体制整備事業「誰ひとり取り残さないまち」 (3) 大川テラツァ（大川市観光・インテリア情報ステーション） (4) 大川市 DX 推進事業
4 報告概要	別紙のとおり

1 福岡県八女市：八女福島の持続するまちづくり

(1) 視察の概要

八女福島地区では、伝統的建造物群の保存を単なる景観保全にとどめず、空き家再生、移住・出店支援、地域の担い手育成へ接続することで、持続するまちづくりが進められていた。視察を通じて印象的であったのは、行政が制度面を支え、地域団体や NPO が現場の実践を担う役割分担が明確であったことである。

(2) 主な学び

各議員の所感を総合すると、学ぶべき点は主に三つある。第一に、歴史的町並みを「保存対象」ではなく「暮らしと経済活動の基盤」として捉えている点である。第二に、空き家を地域資源として再生し、使い手まで見据えた仕組みが設計されている点である。第三に、行政と市民の間を橋渡しするキーパーソンが継続的に地域に関わっている点である。

(3) 大町市への示唆

大町市でも、歴史的建築物や既存市街地の魅力を単体で見るのではなく、面的なまちなみ価値として編集し直す視点が求められる。あわせて、まちなみ整備と起業支援、空き家対策、関係人口の受け皿づくりを別々の施策としてではなく、ひとつの流れとして再構成する必要がある。



八女福島地区の歴史的町並み



説明もリノベーション物件内で行われた

2 福岡県八女市：重層的支援体制整備事業「誰ひとり取り残さないまち」

(1) 視察の概要

八女市では、高齢、障がい、子ども、生活困窮など分野別に分かれがちな相談支援を横断的に束ね、複雑化・複合化した課題を受け止める重層的支援体制が整備されていた。制度説明だけでなく、実際の運用においてコーディネート機能と庁内連携が重視されていた点が特徴的であった。

(2) 主な学び

各議員の所感からは、ワンストップの入口を設けるだけでなく、情報共有、支援方針の調整、継続支援までを一貫して設計していることへの評価が共通していた。また、「断らない相談支援」を現場の姿勢にとどめず、組織のルールとして定着させようとしている点は、人口減少局面の自治体運営において大きな示唆を持つ。

(3) 大町市への示唆

大町市においても、孤立、8050問題、複合的困難を抱える世帯への対応は今後さらに重要となる。既存制度の担当課へ振り分けるだけでなく、最初に受け止め、必要な支援を束ねる機能をどのように設計するかが課題であり、八女市の事例はその具体像を示していた。



担当部署からの説明聴取の様子



議場にて

3 福岡県大川市：大川テラツツァ（観光・インテリア情報ステーション）

（1）視察の概要

大川テラツツァは、観光案内、産業観光、地域物産、交流機能を複合的に備えた拠点であり、大川家具という地域産業の価値を外部へわかりやすく発信する施設であった。単なる観光案内所にとどまらず、地域の産業文化への入口として整備されている点に特色があった。

（2）主な学び

所感を総合すると、産業振興と観光振興を別々に考えず、地域のアイデンティティを体験・購買・回遊へ結びつけている点が評価できる。また、地域の誇りを可視化する拠点を持つこと自体が、市内外に対する説明力を高める効果を持っていた。

（3）大町市への示唆

大町市でも、自然・観光・食・地域産品を横断的に案内し、滞在や消費につなげる拠点づくりは重要な課題である。施設単体ではなく、まち全体の回遊や体験価値を高めるハブとして何を持たせるかが鍵になる。



自治体境での取り組みの重要性の説明



複合施設内での説明

4 福岡県大川市：DX 推進事業

(1) 視察の概要

大川市では、行政のデジタル化を庁内業務の効率化だけにとどめず、民間の知見を取り入れながら、市民サービスや地域企業支援にまで視野を広げて DX を推進していた。視察では、民間事業者が行政と並走する形で関わっていることが強く印象に残った。

(2) 主な学び

各議員の所感では、専門性を持った外部人材の活用、人材育成との接続、行政内部の働き方改革への波及が共通した評価点であった。DX はシステム導入自体が目的になりやすいが、大川市では『誰のために、何を良くするのか』という目的意識が比較的明確であった。

(3) 大町市への示唆

大町市でも、窓口 DX や庁内事務の効率化は今後避けて通れないが、自治体単独で全ての知見を抱えることには限界がある。導入段階から伴走支援を受けること、職員の理解を高めること、そして市民にとっての利便性向上へ確実につなげることが重要である。



大川市 DX 推進事業の説明後の記念写真



市および民間業者による説明

5 総括

今回の行政視察を通じて、対象分野は異なっているものの、成果を生み出している自治体には共通する基盤があることが明確になった。すなわち、地域内外の力をつなぐ人材の存在、熱意を継続可能な形に変える制度設計、そして行政が単独で抱え込まず外部と連携する姿勢である。

八女市の事例は、歴史的資源や福祉制度を『保存する』『用意する』だけでなく、現実に機能する運用へ落とし込む努力が継続されていることを示していた。大川市の事例は、観光・産業・DXを分断せず、地域の強みを磨き直して外部へ伝えるための編集力の重要性を示していた。

大町市においても、個別施策の模倣ではなく、誰が担い、どのような枠組みで継続し、どの部署・地域主体と連携していくのかを設計することが求められる。今回の視察で得た知見は、今後の政策立案や事業評価に生かしていくべきものである。

各議員の視察報告（全文）

1 福岡県八女市 歴史的町並み 八女福島の持続するまちづくり

二條孝夫

八女市は城下町として発展してきたが、都市構造の変化によって旧城下町福島地区の衰退が顕著になった。城下町福島地区は古い建物が国登録有形文化財として数多く存在している。大町市でいえば、ちょうじや、わちがいなど歴史ある建物を利用したの民間施設が八女市はあちこちにあると想像してほしい。せっかく歴史ある建物が多くあるわけだが、放置すれば廃墟になりかねない場所である。中心市街地から外され商業機能が失われ、市民が買い物で集まる場所ではない。そういう意味では大町市のほうが恵まれている。こういった状況の中でもリノベーションされた明治大正時代の建物がうまく利用され、明らかに市以外の人たちが多くここに訪れている。

八女市では市役所内に文化振興課を立ち上げ、城下町福島地区のまちづくりに関心のある団体との連携のもと、まちなみ保存会が作られた。ここから志を同じくするまちづくり団体が結集し始めた。その代表が今回視察案内してくれた NPO 法人まちづくりネットである。代表の北沢さんは、自ら銀行からの借り入れを起こしカフェや民泊、食事処など立ち上げその利益の一部を補っている。やはりリーダーとなる人の存在を大きく感じた。民間の力の結集がまちなみ保存という一つの目的のために出来たということは見習わなくてはならない。大町市も、100 人衆会議や新街なみ環境整備事業などの展開は期待できるものである。ぜひリーダーを作り出す方策を導き出してほしい。

山本みゆき

八女市福島を訪れてまず感じたのは、「ノスタルジックで魅力あふれるまち」であるという強い印象であった。歴史的な町並みの美しさに加え、「NPO 法人まちづくりねっと八女」理事長・北島力氏の、柔らかな物腰の中に確かな意志を感じさせる佇まいが非常に印象的であった。

北島氏は 1993 年に八女市役所で町並み担当となり、1995 年には街なみ環境整備事業を導入。2002 年には八女福島の「重要伝統的建造物群保存地区」選定に尽力し、2012 年に都市計画課長として退職後も、市民側の立場でまちづくりに携わり続けている。八女福島が重伝建地区に選定された背景には、行政職員としての北島氏の信頼関係の構築と、八女町並みデザイン研究会の立ち上げを通じて、古い町並みを再生する仕組みをつくり上げた功績が大きい。

この八女モデルから大町市として学べる点が多い。第一に、行政と市民が「二足のわらじ」で協働するモデルである。北島氏は行政と市民団体の双方に関わり、両者をつなぐ役割を果たしてきた。「行政と住民は車の両輪であり、垣根をなくすことが重要」という言葉は非常に示唆に富んでいる。

第二に、八女福島では町家や伝統産業、歴史的町割りを単なる観光資源ではなく「暮らしの文化」として扱い、その価値を守るために条例制定や保存地区選定を進めた点である。

第三に、空き家・町家の再生を“仕組み”として構築したことが挙げられる。北島氏は複数の NPO を立ち上げ、代行リノベの仕組みを整え、自ら 70 棟以上の再生に関わり、移住促進や店舗誘致にもつなげている。

第四に、伝統技術者や地域の担い手を育てる取り組みである。八女では伝統建築技術者を組織化し、修理・修景の担い手として育成している。

第五に、「まず動く」という実践主義である。小さな修景事業やイベントから始め、20年かけて重伝建地区の活性化へとつなげた姿勢は、まちづくりの本質を示している。

まちを歩く中で、地域住民が自ら地域の価値に気づき、その魅力を観光や産業に活かそうとする姿を随所で感じることができた。諦めずにまちの再生に取り組み続けた北島氏の姿勢に深い敬意を抱くとともに、大町市の中心商店街にも必ず活かせるヒントがあると強く感じた。まさに「八女モデルのまちづくり」は、大町市にとっても大きな学びとなる視察であった。

大竹真千子

福岡県八女市の八女福島地区は、江戸時代初期に形成された城下町の構造を今に伝える貴重な建物の残る町だった。相次ぐ町家の解体という地域の危機に直面した住民有志が「八女福島町並み保存会」を結成し、行政やNPO、まちづくり団体と連携する多層的な協力体制を構築し、現在があるとのこと。「住民が主体となって街を守る」という姿勢が、平成14年の重要伝統的建造物群保存地区（伝建地区）選定へ繋がったということであった。

注目すべきは、空き家を「負の遺産」ではなく「地域の資源」として捉え直す具体的な仕組みである。地区ではNPO法人が建物所有者に代わって空き家の再生・管理・運営を代行する試みが行われており、これが移住者や新規出店者の呼び込みに大きく寄与している。空き家という入り口から、出店者の経営支援までの、ノンストップの体系づくりに興味が湧いた。実際に、伝建地区選定後、まちなみの再生が進むにつれて移住・出店者数は累計で右肩上がりに増加しているということで、地区の空洞化という課題に対して実効性のある解決策であると感じた。今後は、所在不明の所有者による老朽建物の整備などさらなる課題もあるとのことだが、行政・住民・専門団体がそれぞれの役割を果たしながら連携し続ける姿勢は、持続可能な歴史的地区再生の理想的なモデルケースだと感じた。

中村直人

八女福島地区は、歴史的建造物が点在し、城下町としての面影を今に残す地区である。現地を歩いてまず感じたのは、単なる「古い町並み」ではなく、暮らしの延長として歴史が息づいているということであった。保存のために保存するのではなく、地域の魅力として今も機能していることに、この地区の強さがあると感じた。

とりわけ印象に残ったのは、行政、住民団体、NPO等がそれぞれ役割を持ちながら連携し、空き家や町家の再生を進めている点である。説明を受ける中では、建物の保存だけでなく、利活用する人材や出店者、移住者をどう支えるかまで見据えた取組がなされていることが分かった。景観を守るだけでなく、そこに人の営みを戻す視点が徹底されていることが、持続性を支えているのと思う。

大町市に引き寄せて考えると、本市にも歴史ある建物やまちなみ資源は存在するが、それらを面的に活用し、まちの魅力として外に発信していく余地はなお大きい。八女市の事例から学ぶべきは、ハード整備だけではなく、それを動かすキーマンの存在と、行政と民間が長期的に連携する仕組みづくりであると感じた。

西澤和保

古い建物が多く存在し町並みは落ち着いたある雰囲気ではあるが、中心市街地から外れた地区ということもあり、商店街というような構成ではない中で持続する町並みの形成を行っていた。

八女市としては文化振興課を立ち上げ、地区の団体と NPO 法人まちづくりネットが連携し、福島地区の特色を生かしたまちづくりを行う中で、NPO 法人まちづくりネットの北沢代表がキーマンとなり、民泊やカフェなどの誘致を行っているが、単に空き家や空き店舗をリノベーションするのみでなく、起業家たちが持続できるような体制をバックアップしていることが、成功の鍵となっているものと察する。

大町市においても、新おおまちまちなみ環境整備事業が進められるが、ハード面と起業家を支援する為の「キーマン」となる存在が必要不可欠と感じる。

2 八女市福祉重層的支援体制整備事業「誰ひとり取り残さないまち」について

二條孝夫

八女市では高齢、障害、生活困窮、子育て、社会になじめないなど悩みを持つ人たちのため、ワンストップの相談窓口を設け重層的支援体制構築が図られている。悩みを持つ人は、生きていくうえで様々な障害を多重に受けていることが多い。一つの窓口相談では賄い切れない状況である。そのため誰ひとり取り残さないという合言葉のもと、この支援体制では相談窓口の一本化を図り、重層コーディネーターを中心に一人一人に寄り添った支援計画を立てられている。コーディネーターの話を聞く中で、かなりのスキルを持っているなど感じた。計画は選定会議（重層事務局）で話し合われ今後の方針が決まっていく。改めて重層コーディネーターの負担と責任の重さを感じた。多機関協働事業に受け継がれ継続支援が行われる。それぞれがそれぞれではなく一体としてのチームで支援を行うという素晴らしさを感じた。

上記の目的を達成するための手段として「ほっと館八女」が開設されている。ホッとする場所、ほっとな場所、ほっとかない場所を目指し、様々な人の居場所づくりをしている。名前からして訪れやすく、相談を一か所で受け付けている。市民のよりどころと感じた。

山本みゆき

八女市の重層的支援体制整備事業は、子ども・高齢・障がい・生活困窮といった従来の“縦割り”を超え、複雑化した生活課題を抱える住民を一体的に支える仕組みとして非常に先進的であると感じた。八女市は令和4年度から社会福祉協議会と密接に連携し、この制度を本格的に推進しており、全国的にも実践が進んでいる自治体の一つである。

事業の柱となる5つの支援のうち、まず「包括的相談支援」では、子ども・障がい・高齢・生活困窮など属性を問わず相談を受け止め、最も利用しやすい窓口で対応する体制が整えられていた。複雑な課題については多機関連携により切れ目なく支援している点が印象的であった。

次に「アウトリーチ・継続支援」では、支援につながっていない人にこちらから出向き、地域と連携しながら早期発見につなげる取り組みが進んでいた。信頼関係づくりを重視する姿勢は、地域に根ざした支援の重要性を示している。

三つ目の「参加支援」では、社会とのつながりに不安を抱える人に対し、居場所や活動先、ボランティア、就労体験などをコーディネートし、必要に応じて社会資源の新規開発も行っている点が特徴的であった。

四つ目の「地域づくり支援」では、多様な交流の場をつくり、自然な見守り合いが生まれる地域づくりを推進していた。住民・企業・行政・NPOが協働する“共創のプラットフォーム”を形成し、地域ネットワークの構築を支援している点は、地域共生社会の実現に向けた重要な取り組みである。

五つ目の「多機関協働」では、医療・福祉・教育・行政・地域団体が情報共有し、役割分担を明確にすることで、切れ目のない支援体制を構築していた。

これらの取り組みを通じ、八女市は「最も利用しやすい窓口で相談を受け止める」という理念を明確にし、社協との連携を軸に重層的支援を実践している点が大きな特徴である。大町市においても、市役所・社協・地域包括支援センター・子ども家庭センターなど複数の相談窓口が存在するため、入口が複数であっても相談内容が“見える化”され、適切につながる仕組みづくりが重要であると感じた。また、民生委員や自治会との連携によるアウトリーチの強化、空き家を活用した居場所づくり、市民活動の場の拡充など、市民が主体となって支え合う地域づくりを進める必要性を改めて認識した。

今回の視察を通じ、八女市の取り組みは大町市にとっても多くの示唆を与えるものであり、地域全体で支え合う体制づくりの重要性を強く感じた。

大竹真千子

八女市役所にて、重層的支援体制整備事業について担当職員の方々から説明を受け、現場の実情を伺った。従来の福祉行政は「高齢者」「障害」「子ども」といった属性ごとの縦割り構造が基本であるが、八女市の取り組みは、この行政特有の壁を組織横断的に乗り越えようとするものであった。複合的な課題を抱える世帯に対し、たらい回しにすることなく、市役所の全部署が連携して包括的に受け止める仕組みが構築されている点については非常に興味深いと感じた。

制度の枠組みを整えるだけでなく、「断らない相談支援」を現場の職員がいかに関心し、庁内の共通認識として落とし込んでいくという組織マネジメントの観点から学ぶべき点が多かった。潜在的な困難を早期に把握し、関係機関と連携して介入するアプローチは、将来的な福祉対応コストの抑制や行政運営の効率化という面でも合理的な枠組みだと思う。人口減少と課題の複雑化が進む今後の自治体経営において、多くの学びを得る、有意義な視察であった。

中村直人

八女市における重層的支援体制整備事業では、高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者など、従来は分野ごとに対応されがちであった課題を、属性で切り分けずに受け止めようとする姿勢が強く感じられた。現代の福祉課題は、一つの困りごとだけで完結するものではなく、複数の問題が重なり合うことが多い。その現実には制度側が歩み寄ろうとしている点に大きな意義があると思う。

視察では、重層コーディネーターを中心に、関係部署や関係機関が情報共有しながら支援方針を調整していく体制について説明を受けた。制度の説明だけでなく、現場で「断らない相談支援」をどう実装し

ているかという話からは、単なる新制度の導入ではなく、行政組織そのものの姿勢転換であることが伝わってきた。

大町市においても、高齢化や生活上の複合課題が進む中で、縦割りを超えた支援体制の必要性は今後さらに高まるものと思われる。八女市の取組は、担当者個人の力量に依存するのではなく、コーディネーター機能と連携の流れを仕組みとして持っている点に大きな学びがあった。

西澤和保

ワンストップの相談窓口にて、高齢者や障がい者、生活困窮者や子育て支援、社会的弱者に至るまで、ケースバイケースでの対応を行っている事業には感心した。

重層コーディネーターを中心に、それぞれ支援計画を立て選定会議を行って方針を決めるといった、情報の共有がしっかりと行われているところが、まさしく「誰ひとり取り残さないまち」としての支援体制につながっており、対象者ごとにきめ細やかな対応計画がなされており、着実に問題の解消へと進めていることにも事業の奥深さを感じた。

3 「大川テラツァ」大川市観光・インテリア情報ステーション

二條孝夫

大川市は人口3万人余り、面積33平方キロで人口は大町市と同じくらい、面積は非常に小さな市ですべて平地になっている。観光客は年間70万人ほどで、主な観光地は国指定重要文化財筑後川昇開橋である。観光面では大町市のほうがはるかに恵まれていると感じた。大川家具でありにも有名な大川市であるが、家具産業と観光客、交流人口の拡大のために昇開橋のふもとに貨物倉庫を組み合わせ情報発信、お土産、カフェ、イベントスペースなど併設の拠点を整備し事業を行っている。しかし、中心市街地からかなり離れているためどのような公益性があるか未知数であるが、観光協会が運営していて利益を得ているとのことで、大町観光協会も参考になるのではと思う。貨物倉庫を組み合わせるの拠点施設はデザイン的にもクオリティーが高く人を引く力になっている。大町市も観光協会はやはり駅前がいいと思うが、広さが足りないと思う。カフェ、お土産、情報発信など同時に兼ね備えた拠点が必要と感じた。

山本みゆき

大川テラツァは、家具のまちとして知られる大川市の“観光の玄関口”として整備された拠点であり、観光案内・木工体験・カフェ・物産販売が一体となった複合施設であった。筑後川昇開橋のたもとに位置し、観光客だけでなく市民の交流の場としても機能しており、地域の魅力発信拠点として高い役割を果たしていると感じた。

大川市は約490年の木工の歴史を持ち、家具・建具産業が全国的に知られている。観光の柱も「産業観光」「筑後川の景観」「歴史文化」「食・体験」と明確で、特に市が補助金を活用して工場見学や職人交流を促進するなど、“ものづくり観光”を本気で推進している点が印象的であった。工場の見学通路整備や安全対策への補助制度は、産業観光を市全体で育てる姿勢の表れであると感じた。

また、国指定重要文化財である筑後川昇開橋は、大川市の象徴的な観光資源であり、夕景やライトアップを楽しむ来訪者も多いとのこと。歴史的景観と産業観光が調和した大川市の観光戦略は、地域の強みを的確に活かしたモデルだと感じた。

一方で、大町市は北アルプスや黒部ダム、湖や温泉など自然・山岳観光が中心であり、大川市とは観光の軸が大きく異なる。だからこそ、大川市のように「地域の産業を観光資源として磨き上げる取り組み」は、大町市においても参考になる視点であると考ええる。

大竹真千子

大川市役所インテリア課の方々より説明を受け、大川テラツツアの視察を行った。日本一の家具産地である同市では、まちなかに木工工場が点在し、人々の日常的な居住空間と生産現場が極めて近い距離で混在していると伺った。感心したのは、騒音や振動の発生が懸念される工場が住宅と隣接しているながら、近隣住民からの苦情がほとんど生じていないという点である。一般的な都市計画や用途地域の観点から見れば、こうした「住工混在」の環境は摩擦を生みやすい。しかし大川市においては、家具づくりという生業が長きにわたり地域のアイデンティティとして共有されており、住民間に深い理解が形成されているのではということであった。法規制や画一的なゾーニングといったルールの枠組みを、地域に根付いた「文化の力」が凌駕している点に強い感銘を受けた。

大川テラツツアをハブとした木工産業の魅力発信も、こうした地域の寛容な土壌があってこそ活きるものだと感じる。産業が単なる経済活動の枠を超え、まちの風景や生活文化そのものとして息づいている姿は、都市における柔軟な土地利用とコミュニティのあり方について、興味深い点が多い視察であった。

中村直人

大川テラツツアは、家具のまちとして知られる大川市の魅力を発信する観光・産業の拠点施設であり、観光案内、お土産、カフェ、展示、体験等の機能を備えていた。単なる案内所ではなく、地域産業と来訪者を結び付けるハブとして設計されており、地域の個性を分かりやすく伝える工夫が随所に見られた。

特に感じたのは、大川市において家具産業が単なる産業にとどまらず、地域の文化や暮らしそのものと深く結び付いていることである。木工のまちとしての誇りが共有されているからこそ、観光拠点も単なる物販施設に終わらず、産地の魅力や背景を伝える場として成立しているのだと思う。

大町市も豊かな自然や観光資源、地域ならではの文化を持っているが、それらを一体的に発信し、回遊や滞在につなげる拠点整備にはなお検討の余地がある。観光案内、地域産品、飲食、体験などを有機的につなぐ拠点の重要性を改めて認識した視察であった。

西澤和保

家具の街として有名だが、業界関係者の協力もあり観光資源と伝統的な家具製造の分野にも力が注がれている。

観光協会の積極的な事業展開等で、家具の産業等のネット販売や販売促進なども積極的にアピールされていた。

後継者不足等で伝統産業が衰退していく中で、中心的な役割を担っている部分は一体となった取り組みとして評価すべきものと感じる。

4 大川市 DX 推進事業計画

二條孝夫

大川市では市を挙げて DX を進めている。1 行政手続きのオンライン化、2 IT サービスやデータを活用した市役所内の課題解決、3 大川市全体の変革に繋がる DX 技術により、市民のより良い生活の実現のため三段階のステップで計画している。国からの複数社連携導入枠補助金、市でのデジタル人材育成補助金などを使い大川市全体を DX でアップデートしようとしている。ここで DX を推進するため民間のノウハウを積極的に利用していることに驚かされた。視察時においても市の職員と同列で民間会社からの説明を受けた。全国展開し広くデジタルサービスを提供している DMM. com は行政サービスにも力を入れている。行政においてはなかなか DX 推進が進まない中、民間の専門会社の力を借りることも一つの方法と考えられる。さらに市役所内だけではとどまらず、民間のノウハウは広く他団体市民に DX 推進に生かされていた。特に注目は「デジタル伴走支援プログラム」である。大川市、商工会議所、DMM、COCOO（民間会社）がコラボし、民間の人材育成を目的とし一般企業の人材育成や女性が活躍できる職場環境づくりが行われていた。すべてが大川市の人材育成プログラムの一貫である。市が民間企業の人材育成に大きく関わっていることは特記するところだ。市として市役所の業務の能率を高めることは勿論だが、市全体として、民間事業者の力を借り市民生活向上に DX を活用されていることは勉強になった。大町市も DX 導入は、誰のためなのか、どのようにしていくのか目標をしっかりと持ち進めてほしい。

山本みゆき

大川市は、地域企業の DX 化と女性が働きやすい環境づくりを目的に、外部企業（DMM. com など）と連携し、企業に“伴走する形”で DX を支援する事業を展開しています。

大川市の「DX 推進事業」は、地域企業のデジタル化を単なる技術導入にとどめず、外部専門人材が企業の現場に入り込み、伴走しながら課題解決を進める点が非常に印象的であった。DMM. com などの民間企業と連携し、SNS 運用支援、RPA 導入による業務効率化、女性が働きやすい職場環境づくりなど、企業ごとの状況に応じた実践的な支援が行われていた。

特に、DX を「働き方改革」や「企業文化の変革」と一体で捉えている姿勢は、大川市の取り組みの大きな特徴である。デジタル技術の導入だけでなく、企業の魅力向上や人材確保につながる支援を同時に進めており、地域企業の底上げを目指す明確な意図が感じられた。また、2 か月間の集中支援を無料で提供し、企業が DX に踏み出しやすい環境を整えている点も、自治体として非常に効果的なアプローチである。

行政・商工会議所・外部企業が一体となり、地域企業の変革を後押しする仕組みは、大川市ならではの強みであり、地域全体で DX を推進するためのモデルとして大変参考になった。今回の視察を通じ、大町市においても、伴走型支援や協働体制の構築により、地域企業のデジタル化と働き方改革を同時に進める可能性を強く感じた。

大竹真千子

大川市役所にて、同市の DX 戦略について市職員の方々からお話を伺った。当日は協働する DMM 社の社員も同席しており、官民が連携して事業を進める現場の空気を感じることができた。

地方自治体における DX 推進は、新しいシステムの導入自体が目的化してしまい、実際の業務改善に結びつかないケースが少なくない。大川市では、民間企業の知見を外部から取り入れ、市役所と並走する体制をとっている点が印象に残った。当日は DMM の社員からの直接の発言はなかったものの、行政の場に民間企業が自然に同席している関係性そのものが、柔軟で開かれた事業推進の姿勢を表しているように思う。

行政単独ですべてを抱え込むのではなく、民間の専門性をうまく活用しながら業務のデジタル化を進めるアプローチは、非常に現実的で地に足が着いている。今後の地方自治体が DX を進める上で、このような協力体制のあり方は大いに参考になると感じた。

中村直人

大川市の DX 推進事業では、行政内部のデジタル化にとどまらず、民間企業との連携を通じて、市全体の利便性向上や人材育成にも広げようとしている点が印象に残った。視察時にも、民間企業が行政の取組に自然に関わっており、外部の専門性を柔軟に取り入れながら進めていることがよく分かった。

DX は、システムを導入すること自体が目的化してしまう危険もあるが、大川市の取組では「何のために進めるのか」という視点が比較的明確であったように感じる。窓口業務の効率化、庁内業務の改善、市民サービスの向上、さらには地域企業への波及まで視野に入れていた点に学ぶところが大きい。

大町市においても、書かない窓口をはじめとする行政 DX の必要性は高まっているが、専門性の高い分野である以上、民間人材の活用や伴走支援をどう組み込むかは大きな課題であると感じる。また、高齢化が進む本市においては、単にデジタル化を進めるだけでなく、市民が使いやすい形で導入していくことが重要である。

西澤和保

国の助成事業を活用し、それまで遅れていた DX 化を民間のノウハウを積極的に導入し推し進めている先進的な取り組みと感じた。現在、大町市が進めていこうとしている、書かない窓口をはじめとする DX 化に関して、専門性を持った民間のノウハウは絶対的に必要であるという印象を受けた。この民間業者は全国的に行政におけるデジタルサービスにも関心を寄せており、人材育成等も目的として、大川市と連携した取組を行っている。

また、DX 化を進める中でパソコン一つで庁舎内での業務が行える取り組みとして、職員が決まった机を持たないフリーアドレス化での業務を実験的に取り入れ、職員との連携や部署間をまたいだ職員と隣同士で業務を行うことができたり、日常業務を通して職員同士の交流も図れるような取り組みを行っていた。

大町は高齢化が進む中で、高齢者に対する DX 化やデジタルサービスを、どのように行っていくのが課題となるが、中山間地においてもケーブルテレビ網の光ファイバー化が完了するなかで、行政手続きやエンターテイメント部門、遠隔医療といった分野にまで期待が持てるようなデジタルサービスを、民間事業者のノウハウを通じて高齢者の皆さんまでもがデジタルサービスを使えるような取り組みを、いち早く行うべきと考える。